

令和2年度  
和歌山市の財務書類

和歌山市

# 目次

1. 概要	
1 財務書類作成の目的	1
2 財務書類の相互関係	2
3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い	2
4 財務書類の対象範囲	3
5 一般会計等財務書類の概要 (1) 貸借対照表	4
5 一般会計等財務書類の概要 (2) 行政コスト計算書	7
5 一般会計等財務書類の概要 (3) 純資産変動計算書	9
5 一般会計等財務書類の概要 (4) 資金収支計算書	10
2. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
一般会計等財務書類 注記	16
一般会計等附属明細書	20
3. 全体会計財務書類	
連結貸借対照表	32
連結行政コスト計算書	33
連結純資産変動計算書	34
連結資金収支計算書	35
全体会計財務書類 注記	36
全体会計附属明細書	38
4. 連結会計財務書類	
連結貸借対照表	40
連結行政コスト計算書	41
連結純資産変動計算書	42
連結資金収支計算書	43
連結会計財務書類 注記	44
連結会計附属明細書	47

# 1. 概要

## 1 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支を単年度で経理する現金主義の会計制度であり、それに従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、どのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、資産がどの程度形成されているのか、どのくらいの負債（借金）があるかなどの情報（ストック情報）、また現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）等を把握することはできませんでした。

このようなことから、平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、原則として全ての地方公共団体は国の作成基準に準拠し、発生主義や複式簿記といった企業会計的手法を取り入れ、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの公会計の整備に取り組むこととされたため、本市では総務省方式改訂モデルで財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成の基準は、総務省方式改訂モデル以外にも複数あり、各地方公共団体で作成する方式が違うことから、比較することが難しいなどの課題がありました。

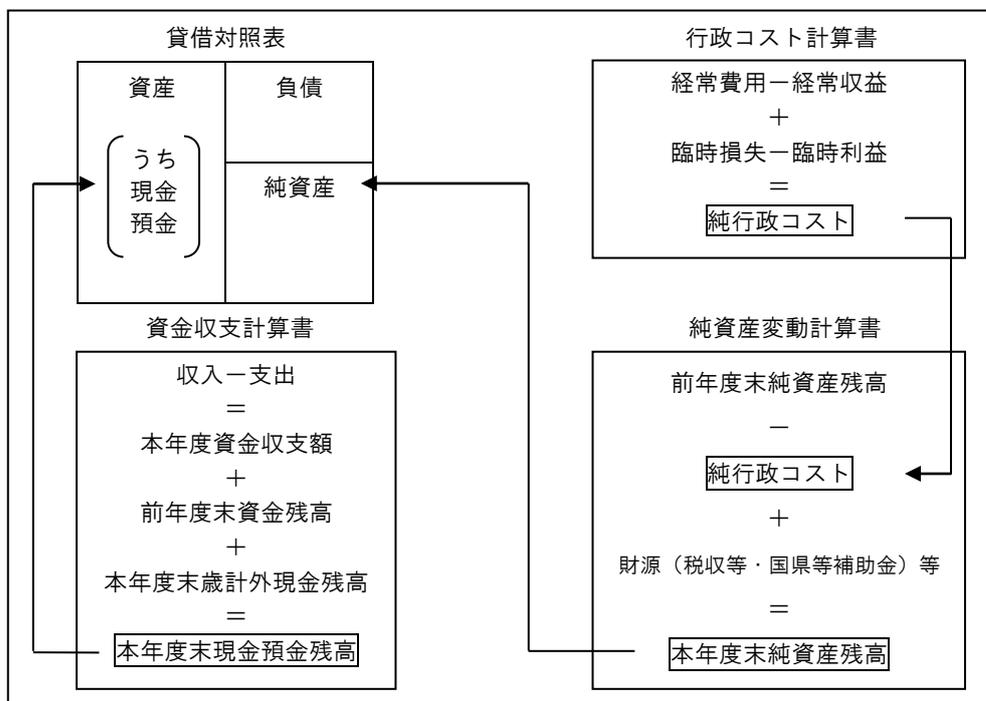
そこで、平成26年度に総務省から統一的な基準が示され、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総財務第14号 平成27年1月23日）」により、平成29年度末までに全ての地方公共団体において、この基準に基づく財務書類の作成が必要となりました。このことを受け、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成しています。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成しています。
純資産変動計算書	会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成しています。
資金収支計算書	資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

（統一的な基準による地方公会計マニュアル引用）

## 2 財務書類の相互関係

財務書類は以下のように関連しており、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。この4表間のつながりは複式簿記を理解する上で非常に重要であり、かつ基本的な事項となります。



## 3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い

### (1) 複式簿記の導入

総務省方式改訂モデルは決算統計データを組み替えて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では歳入歳出データを複式仕訳します。

### (2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、これを基に資産を計上します。

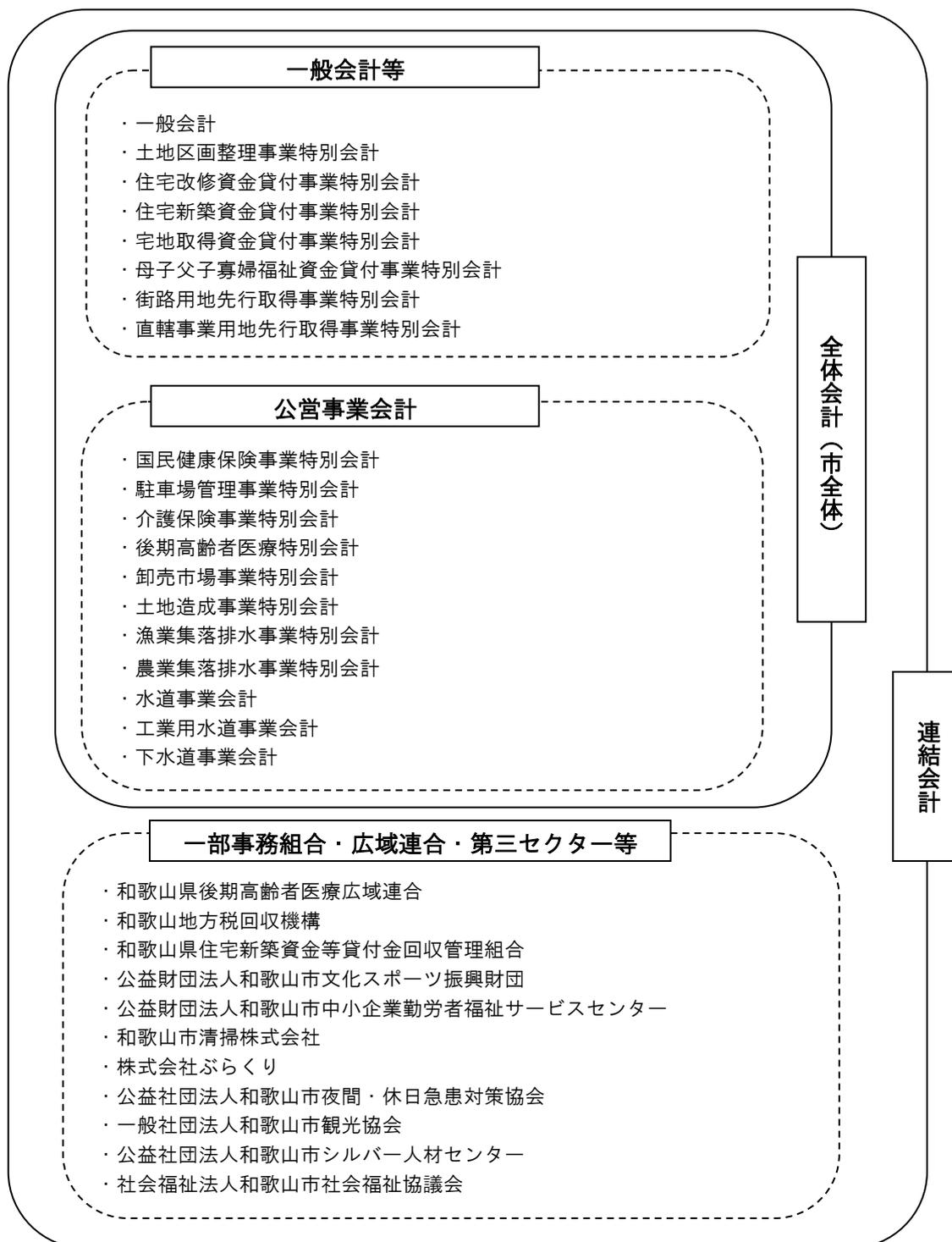
### (3) 地方公共団体間の比較

総務省方式改訂モデル以外にも多数基準が存在し、団体間の比較が困難でしたが、統一的な基準により団体間の比較が可能となります。

#### 4 財務書類の対象範囲

一般会計等、全体会計、連結会計の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

- (1) 一般会計等・・・一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
- (2) 全体会計・・・一般会計等に公営事業会計を加えたもの
- (3) 連結会計・・・全体会計に関連団体の会計を加えたもの



## 5 一般会計等財務書類の概要

### (1) 貸借対照表(本表P.12)

和歌山市がどのような資産をどれだけ保有しているか、また、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを表しています。

(単位:百万円)

【資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減	【負債の部】	令和2年度	令和元年度	増減
固定資産	452,349	447,290	5,059	固定負債	188,199	185,960	2,239
有形固定資産	383,964	380,083	3,881	地方債	170,766	167,877	2,889
事業用資産	176,489	174,439	2,050	退職手当引当金	17,433	18,083	△ 650
インフラ資産	205,948	204,223	1,725	流動負債	18,691	18,225	466
物品	1,527	1,422	105	1年内償還予定地方債	15,157	14,681	476
無形固定資産	2	6	△ 4	未払金	238	130	108
投資その他の資産	68,384	67,201	1,183	賞与等引当金	1,667	1,630	37
投資及び出資金	63,073	62,212	861	預り金	726	857	△ 131
長期延滞債権	2,911	2,983	△ 72	その他	904	927	△ 23
長期貸付金	754	827	△ 73	負債合計	206,890	204,185	2,705
基金	1,763	1,320	443	【純資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減
徴収不能引当金	△ 117	△ 140	23	固定資産等形成分	459,282	453,605	5,677
流動資産	11,375	9,465	1,910	余剰分(不足分)	△ 202,448	△ 201,034	△ 1,414
現金預金	3,452	2,591	861				
未収金	992	561	431				
基金	6,933	6,314	619	純資産合計	256,834	252,571	4,264
徴収不能引当金	△ 2	△ 1	△ 1				
資産合計	463,724	456,756	6,968	負債及び純資産合計	463,724	456,756	6,968

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

#### ア 貸借対照表の状況

資産は主に庁舎や学校等の事業用資産、道路や橋りょう等のインフラ資産であり、これら有形固定資産が全体の82.80%を占めています。

負債は主に地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債)であり、全体の89.87%を占めています。

令和元年度と比較すると、事業用資産は、主に和歌山城ホール整備、消防活動センター整備、小中等高等学校の校内LAN整備等を実施したことにより、2,050百万円増加し、インフラ資産は、主に都市計画道路の整備を実施したことにより、1,725百万円増加しました。さらに、流動資産においても、財政調整基金の増加等により基金が619百万円増加し、資産合計は、6,968百万円増加しました。

これらの事業の実施に合わせ固定負債の地方債が2,889百万円増加したため、退職手当引当金が減少しているものの、負債合計は2,705百万円増加しています。

これらの結果、純資産は令和元年度に比べ4,264百万円増加しています。

イ 貸借対照表に基づく指標

(ア) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を表しています。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産額 (463,724 百万円)}}{\text{人口 (365,166 人)}} = 1.3 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和元年度 1.2 百万円

類似団体平均 1.5 百万円 (令和元年度決算)

(イ) 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を表しています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (206,890 百万円)}}{\text{人口 (365,166 人)}} = 0.6 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和元年度 0.6 百万円

類似団体平均 0.4 百万円 (令和元年度決算)

(ウ) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表しています。耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\begin{array}{c} \text{減価償却累計額} \\ \text{※物品を除く} \\ (421,515 \text{ 百万円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{有形固定資産} \quad - \quad \text{土地等非償却資産} \quad + \quad \text{減価償却累計額} \\ \text{※物品を除く} \quad \quad \text{土地・建設仮勘定} \quad \quad \text{※物品を除く} \\ (382,437 \text{ 百万円}) \quad (144,855 \text{ 百万円}) \quad (421,515 \text{ 百万円}) \end{array}} = 63.95\%$$

(参考) 令和元年度 62.74%

類似団体平均 61.90% (令和元年度決算)

(エ) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (256,834 百万円)}}{\text{資産額 (463,724 百万円)}} = 55.39\%$$

(参考) 令和元年度 55.30%

類似団体平均 69.90% (令和元年度決算)

#### ウ 貸借対照表に基づく指標の分析

類似団体平均と比較すると、住民一人あたりの資産額は類似団体平均値に比べて低く、住民一人あたりの負債額が高くなっています。また、純資産比率は類似団体平均値との乖離が大きくなっています。これは、和歌山市が過去に退職手当債等の資産に結びつかない地方債を多額に発行したことが要因であると考えられます。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い数値となっており、各施設の老朽化が進んでいることがわかります。

これらのことにより、今後は、地方債残高の縮減を図りつつ、資産の老朽化対策にも取り組んでいく必要があるため、公共施設総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、統廃合等を進める必要があります。

(2) 行政コスト計算書（本表 P. 13）

資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用とその対価として得た収益を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供にかかる経費が受益者負担でどれほど賄われているかを示しており、費用と収益の差額により、税金等で賄うべき正味の行政コストが明らかとなります。

（単位：百万円）

科目	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用 A	172,543	139,153	33,390
【業務費用】	60,107	58,432	1,675
人件費	24,500	24,550	△ 50
物件費等	33,682	31,966	1,716
その他の業務費用	1,925	1,916	9
【移転費用】	112,436	80,721	31,715
補助金等	48,562	18,153	30,409
社会保障給付	47,748	46,287	1,461
他会計への繰出金	15,683	15,226	457
その他	443	1,055	△ 612
経常収益 B	4,709	5,057	△ 348
使用料及び手数料	2,382	2,611	△ 229
その他	2,327	2,446	△ 119
純経常行政コスト C (A-B)	167,834	134,097	33,737
臨時損失 D	195	801	△ 606
臨時利益 E	34	32	2
純行政コスト F (C+D-E)	167,995	134,866	33,129

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 行政コスト計算書の状況

令和2年度は、補助金等において、市街地再開発事業に係る費用の減少があったものの、新型コロナウイルス感染症対策への対応に係る特別定額給付金給付事業や商品券交付事業等により30,409百万円増加しました。物件費等においても、GIGAスクール構想の実現に係る端末の購入等により1,716百万円増加しました。また、高齢化の進展により、社会保障給付は年々増加傾向にあります。これらの結果、純行政コストは令和元年度と比べ、33,129百万円増加しました。この純行政コストは市税や地方交付税などの税金等や国・県からの支出金で賄われます。

イ 行政コスト計算書に基づく指標

(ア) 住民一人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを表しています。行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (167,995 百万円)}}{\text{人口 (365,166 人)}} = 0.5 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和元年度 0.4 百万円

類似団体平均 0.3 百万円 (令和元年度決算)

(イ) 受益者負担比率

行政サービスにかかる受益者負担の金額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{経常収益 (4,709 百万円)}}{\text{経常費用 (172,543 百万円)}} = 2.7\%$$

(参考) 令和元年度 3.6%

類似団体平均 4.9% (令和元年度決算)

ウ 行政コスト計算書に基づく指標の分析

受益者負担比率は類似団体平均より低くなっています。これは、和歌山市が類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等のコストが多いことにより経常費用が大きくなっていることが要因と考えられます。

また、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に多額の費用を要したため、比率が低下しました。

(3) 純資産変動計算書（本表 P. 14）

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを表す財務書類です。純行政コストが税金等や国県補助金でどの程度賄われているかを表します。増減におけるプラスは、現役世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積を、マイナスは、将来世代が利用可能な資源の消費を意味します。

（単位：百万円）

科目	金額
前年度末純資産残高	252,571
純行政コスト（△）	△167,995
財源	168,690
税金等	81,972
国県等補助金	86,718
無償所管換等	2,936
その他	632
本年度末純資産残高	256,834

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 純資産変動計算書の状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策等により純行政コストが大幅に増加しましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国からの支援があったため、国県等補助金も大幅に増加しました。また、地方消費税交付金の増加等により税金等も増加しました。その結果、令和2年度末の純資産は256,834百万円で、1年間で4,263百万円増加しています。

(4) 資金収支計算書 (本表 P. 15)

1 年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れをその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に分類したものです。業務活動収支は行政サービス収支を、投資活動収支は資産形成のための支出とそれに対する補助金などの収支を、財務活動収支は主に地方債の借入と返済の収支を表します。

(単位:百万円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
<b>【業務活動収支】</b>							
業 務 収 入	166,805	127,881	38,924	業 務 支 出	159,596	127,285	32,311
税 収 等 収 入	81,490	80,887	603	業 務 費 用 支 出	47,160	46,564	596
国 県 等 補 助 金 収 入	80,651	42,530	38,121	人 件 費 支 出	25,114	25,219	△105
使 用 料 及 び 手 数 料 収 入	2,363	2,594	△231	物 件 費 等 支 出	20,237	19,452	785
そ の 他 の 収 入	2,301	1,870	431	支 払 利 息 支 出	997	1,154	△157
				そ の 他 の 支 出	812	740	72
				移 転 費 用 支 出	112,436	80,721	31,715
				補 助 金 等 支 出	48,562	18,153	30,409
				社 会 保 障 給 付 支 出	47,748	46,287	1,461
				他 会 計 へ の 繰 出 支 出	15,683	15,226	457
				そ の 他 の 支 出	443	1,055	△612
				臨 時 支 出	101	763	△662
				業 務 活 動 収 支	7,108	△167	7,275
<b>【投資活動収支】</b>							
投 資 活 動 収 入	7,315	11,380	△4,065	投 資 活 動 支 出	16,771	17,089	△318
国 県 等 補 助 金 収 入	6,067	6,749	△682	公 共 施 設 等 整 備 費 支 出	14,492	15,022	△530
基 金 取 崩 収 入	196	3,527	△3,331	基 金 積 立 金 支 出	1,257	833	424
貸 付 金 元 金 回 収 収 入	887	1,001	△114	投 資 及 び 出 資 金 支 出	229	322	△93
資 産 売 却 収 入	158	102	56	貸 付 金 支 出	793	913	△120
そ の 他 の 収 入	6	-	6	そ の 他 の 支 出	-	-	-
				投 資 活 動 収 支	△9,456	△5,709	△3,747
<b>【財務活動収支】</b>							
財 務 活 動 収 入	20,266	22,209	△1,943	財 務 活 動 支 出	16,924	16,884	40
地 方 債 発 行 収 入	19,362	21,282	△1,920	地 方 債 償 還 支 出	15,997	15,913	84
そ の 他 の 収 入	904	927	△23	そ の 他 の 支 出	927	972	△45
				財 務 活 動 収 支	3,342	5,325	△1,983

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

	令和2年度	令和元年度	増 減
本年度資金収支額	993	△551	1,544
前年度末資金残高	1,733	2,285	△552
本年度末資金残高	2,726	1,733	993
前年度末歳計外現金残高	857	1,033	△176
本年度歳計外現金増減額	△131	△176	45
本年度末歳計外現金残高	726	857	△131
本年度末現金預金残高	3,452	2,591	861

ア 資金収支計算書の状況

令和2年度は、業務活動収支において、新型コロナウイルス感染症対策により、主に補助金等支出が大幅に増加したため、業務支出は32,311百万円増加しました。しかし、上記の事業は、その大半が国からの支援で実施するため、業務収入の国県等補助金収入も大幅に増加したことにより、収支への影響は軽微でありました。さらに、地方交付税は減少したものの、地方消費税交付金の増加、法人事業税交付金の皆増、ふるさと納税の増加等より税収等収入が増加したこと、市街地再開発事業に係る費用が減少したことなどにより業務活動収支は大幅に改善し、7,108百万円の収支余剰となりました。公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す投資活動収支は9,456百万円の収支不足、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す財務活動収支は3,342百万円の収支余剰となっています。

この結果、令和2年度資金収支額は993百万円のプラスとなり、歳計外現金増減額も反映した令和2年度末現金預金残高は令和元年度と比べ、861百万円増加しました。

イ 資金収支計算書に基づく指標

(ア) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行と財政調整基金などの基金取崩しによる収入を除いた歳入と地方債の元利償還金と基金積立金による支出を除いた歳出による財政収支です。この指標が均衡していれば、行政サービスを提供するために必要な経費を借金や貯蓄の取り崩しに頼ることなく、その年の収入で賄っていることを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出除く)} \\ &= (7,108 \text{ 百万円} + 997 \text{ 百万円}) \\ &\quad + \text{投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入除く)} \\ &\quad (\Delta 9,456 \text{ 百万円} + 1,257 \text{ 百万円} - 196 \text{ 百万円}) \\ &= \Delta 290 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

(参考) 令和元年度  $\Delta 7,417$  百万円  
類似団体平均  $\Delta 362$  百万円（令和元年度決算）

ウ 資金収支計算書に基づく指標の分析

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、税収等収入が増加したこと、市街地再開発事業に係る費用が減少したことなどにより、大幅に改善しました。しかし、依然として赤字であるため、投資的経費の圧縮、業務活動収支の改善を通して、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡を図る必要があります。

※人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口365,166人で計算しています。

## 2. 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	452,349	固定負債	188,199
有形固定資産	383,964	地方債	170,766
事業用資産	176,489	長期未払金	-
土地	81,956	退職手当引当金	17,433
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	271,976	その他	-
建物減価償却累計額	△ 187,443	流動負債	18,691
工作物	11,051	1年内償還予定地方債	15,157
工作物減価償却累計額	△ 5,626	未払金	238
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,667
航空機	-	預り金	726
航空機減価償却累計額	-	その他	904
その他	-	負債合計	206,890
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,575	固定資産等形成分	459,282
インフラ資産	205,948	余剰分(不足分)	△ 202,448
土地	45,976		
建物	10,122		
建物減価償却累計額	△ 6,802		
工作物	365,948		
工作物減価償却累計額	△ 221,644		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,348		
物品	8,513		
物品減価償却累計額	△ 6,986		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	68,384		
投資及び出資金	63,073		
有価証券	66		
出資金	63,007		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,911		
長期貸付金	754		
基金	1,763		
減債基金	-		
その他	1,763		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 117		
流動資産	11,375		
現金預金	3,452		
未収金	992		
短期貸付金	-		
基金	6,933		
財政調整基金	5,343		
減債基金	1,590		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	463,724	純資産合計	256,834
		負債及び純資産合計	463,724

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	172,543
業務費用	60,107
人件費	24,500
職員給与費	19,305
賞与等引当金繰入額	1,667
退職手当引当金繰入額	1,554
その他	1,974
物件費等	33,682
物件費	18,963
維持補修費	1,274
減価償却費	13,444
その他	-
その他の業務費用	1,925
支払利息	997
徴収不能引当金繰入額	115
その他	813
移転費用	112,436
補助金等	48,562
社会保障給付	47,748
他会計への繰出金	15,683
その他	443
経常収益	4,709
使用料及び手数料	2,382
その他	2,327
純経常行政コスト	167,834
臨時損失	195
災害復旧事業費	101
資産除売却損	90
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	34
資産売却益	33
その他	1
純行政コスト	167,995

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	252,571	453,605	△ 201,034	
純行政コスト(△)	△ 167,995		△ 167,995	
財源	168,690		168,690	
税金等	81,972		81,972	
国県等補助金	86,718		86,718	
本年度差額	695		695	
固定資産等の変動(内部変動)		2,110	△ 2,110	
有形固定資産等の増加		16,358	△ 16,358	
有形固定資産等の減少		△ 15,417	15,417	
貸付金・基金等の増加		1,360	△ 1,360	
貸付金・基金等の減少		△ 190	190	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,936	2,936		
その他	632	632	-	
本年度純資産変動額	4,264	5,678	△ 1,414	
本年度末純資産残高	256,834	459,282	△ 202,448	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名：和歌山市  
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	159,596
業務費用支出	47,160
人件費支出	25,114
物件費等支出	20,237
支払利息支出	997
その他の支出	812
移転費用支出	112,436
補助金等支出	48,562
社会保障給付支出	47,748
他会計への繰出支出	15,683
その他の支出	443
業務収入	166,805
税金等収入	81,490
国県等補助金収入	80,651
使用料及び手数料収入	2,363
その他の収入	2,301
臨時支出	101
災害復旧事業費支出	101
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,108
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,771
公共施設等整備費支出	14,492
基金積立金支出	1,257
投資及び出資金支出	229
貸付金支出	793
その他の支出	-
投資活動収入	7,315
国県等補助金収入	6,067
基金取崩収入	196
貸付金元金回収収入	887
資産売却収入	158
その他の収入	6
投資活動収支	△ 9,456
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,924
地方債償還支出	15,997
その他の支出	927
財務活動収入	20,266
地方債発行収入	19,362
その他の収入	904
財務活動収支	3,342
本年度資金収支額	993
前年度末資金残高	1,733
本年度末資金残高	2,726
前年度末歳計外現金残高	857
本年度歳計外現金増減額	△ 131
本年度末歳計外現金残高	726
本年度末現金預金残高	3,452

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が50万円以上（美術品は300万円以上）の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

街路用地先行取得事業特別会計

直轄事業用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 10.6%

将来負担比率 119.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,550百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 13,607百万円

事故繰越額 138百万円

事業繰越額 206百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 減債基金に係る積立不足の有無  
積立不足はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 151,578百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 80,983百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 10,964百万円

将来負担額 288,183百万円

充当可能基金額 11,021百万円

特定財源見込額 41,704百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 151,578百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計金額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △290百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	194,271	191,847
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,003	1,603
繰越金に伴う差額	△1,734	—
繰上充用金に伴う差額	904	—
内部取引消去	△58	△58
資金収支計算書	194,386	193,392

上記の歳入歳出決算書は一般会計を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一般会計等を対象としているため、一部の特別会計の分だけ相違します。

繰越金は、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

繰上充用金は、歳入歳出決算書では計上しませんが、資金収支計算書は計上するため、その分だけ相違します。

会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支 7, 108百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 6, 067百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 4, 358百万円

減価償却費 △13, 444百万円

賞与等引当金繰入額 △1, 667百万円

退職手当引当金繰入額 △1, 554百万円

徴収不能引当金繰入額 △115百万円

資産除売却益（損） △57百万円

純資産変動計算書の本年度差額 695百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30, 990百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
(1) 資産名項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	362,344	8,514	1,300	369,558	193,069	5,588	176,489
土地	81,513	625	182	81,956	0	0	81,956
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	268,656	3,853	533	271,976	187,443	5,196	84,533
工作物	10,456	595	0	11,051	5,626	392	5,425
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,719	3,441	585	4,575	0	0	4,575
インフラ資産	425,337	10,280	1,223	434,394	228,446	7,339	205,948
土地	45,036	961	21	45,976	0	0	45,976
建物	9,531	597	6	10,122	6,802	119	3,320
工作物	363,261	2,711	24	365,948	221,644	7,220	144,304
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,509	6,011	1,172	12,348	0	0	12,348
物品	5,392	3,198	77	8,513	6,986	514	1,527
合計	793,073	21,992	2,600	812,465	428,501	13,441	383,964

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	21,542	70,986	13,869	15,438	3,677	4,943	45,970	64	176,489
土地	1,737	37,927	3,102	1,010	2,663	638	34,831	48	81,956
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,559	31,449	10,581	12,802	706	2,634	6,786	16	84,533
工作物	7	1,216	165	1,622	46	1,198	1,171	0	5,425
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	239	394	21	4	262	473	3,182	0	4,575
インフラ資産	203,146	0	0	52	1,888	0	520	342	205,948
土地	45,443	0	0	0	0	0	520	13	45,976
建物	3,231	0	0	52	37	0	0	0	3,320
工作物	142,132	0	0	0	1,843	0	0	329	144,304
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,340	0	0	0	8	0	0	0	12,348
物品	33	372	24	111	22	617	347	1	1,527
合計	224,721	71,358	13,893	15,601	5,587	5,560	46,837	407	383,964

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価額 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
和歌山市企業局 水道事業会計	36,648	94,373	56,253	38,120	36,648	100.00%	38,120	0	
和歌山市企業局 工業用水道事業会計	11,960	21,342	8,280	13,062	11,960	100.00%	13,062	0	
和歌山市企業局 下水道事業会計	13,446	196,246	170,949	25,297	13,446	100.00%	25,297	0	
(公財) 和歌山市文化スポーツ振興財団	10	541	383	158	10	100.00%	158	0	10
和歌山市清掃 (株)	11	562	103	449	11	100.00%	449	0	
(公財) 和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター	35	176	39	137	35	100.00%	137	0	35
(公財) 和歌山地域地産産業振興センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(株) ぶらくり	3	12	1	11	12	25.00%	3	0	3

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価額 (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
地方公共団体金融機構	23	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.14%	472	0	23	23
(株) 和歌山ステーションビルディング	9	1,383	1,207	176	75	12.00%	21	0	9	9
和歌山ターミナルビル (株)	20	12,984	2,453	10,531	1,000	2.00%	211	0	20	20
和歌山県信用保証協会	720	385,087	360,683	24,404	7,293	9.87%	2,409	0	720	720
和歌山県農業信用基金協会	3	142,585	134,193	8,392	7,201	0.04%	3	0	3	3
全国漁業信用基金協会	1	303,497	234,798	68,699	45,865	0.00%	1	0	1	1
(一財) 和歌山県建築住宅防災センター	2	269	44	225	30	6.67%	15	0	2	2
(一財) 和歌山環境保全公社	20	4,384	97	4,287	100	20.00%	857	0	20	20
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,493	27,765	15,728	137	2.92%	459	0	4	4
和歌山社会経済研究所	15	793	5	788	703	2.13%	17	0	15	15
(一財) 太平洋難全国空爆犠牲者慰霊協会	0	22	0	22	21	0.00%	0	0	0	0
(公財) 和歌山県栽培漁業協会	0	1,361	57	1,304	1,271	0.00%	0	0	0	0
リバーフロント研究所	3	2,090	487	1,603	542	0.55%	9	0	3	3
(公財) わかやま移植医療推進協会	1	59	1	58	56	1.79%	1	0	1	1
(公社) 畜産協会わかやま	1	120	74	46	30	3.33%	2	0	1	1
(公財) わかやま産業振興財団	51	11,678	10,808	870	786	6.49%	56	0	51	51
(公財) 和歌山県暴力団追放県民センター	29	911	13	898	877	3.31%	30	0	29	29
ウィンナック (株)	5	571	602	△ 31	80	6.25%	0	5	0	5
和海森林組合	4	171	46	125	42	9.52%	12	0	4	4
テレビ和歌山	54	2,713	696	2,017	1,600	3.38%	68	0	54	0

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

## ④ 基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調査記載額
和歌山市財政調整基金	5,343	0	0	0	5,343	5,343
和歌山市減債基金	1,590	0	0	0	1,590	1,590
和歌山市新型コロナウイルスささえ愛基金	99	0	0	0	99	99
和歌山市塚本治雄基金	300	0	0	0	300	300
みどり大岩基金	10	0	0	0	10	10
市有建物災害復旧基金	178	0	0	0	178	178
和歌山市障害者福祉増光会基金	43	0	0	0	43	43
和歌山市老人福祉大岩基金	10	0	0	0	10	10
和歌山市発明事業振興基金	86	0	0	0	86	86
和歌山市がんばれ基金	131	0	0	0	131	131
和歌山市国際交流基金	27	0	0	0	27	27
和歌山市博物館振興基金	4	0	0	0	4	4
和歌山市いきがい基金	1	0	0	0	1	1
和歌山市長寿社会福祉基金	19	0	0	0	19	19
和歌山市社会福祉和田基金	50	0	0	0	50	50
和歌山市史跡和歌山城整備基金	45	0	0	0	45	45
和歌山市教育施設整備基金	245	0	0	0	245	245
和歌山市真舟芸術振興基金	11	0	0	0	11	11
和歌山市漁業集落排水事業減債基金	81	0	0	0	81	81
和歌山市農業集落排水事業減債基金	27	0	0	0	27	27
和歌山市貴志川線存続基金	10	0	0	0	10	10
和歌山市川端龍子美術振興基金	25	0	0	0	25	25
和歌山市未来のまちづくり基金	167	0	0	0	167	167
和歌山市市民会館整備基金	55	0	0	0	55	55
和歌山市奨学金返還支援基金	80	0	0	0	80	80
和歌山市森林環境譲与税基金	42	0	0	0	42	42
和歌山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	1	0	0	0	1	1
和歌山市動物愛護管理基金	16	0	0	0	16	16
合計	8,696	0	0	0	8,696	8,696

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
	社会福祉資金貸付金	0	0	0	
同和更正資金貸付金	0	0	0	0	0
進学奨学資金貸付金	1	0	0	0	1
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0	0	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金貸付金	1	0	0	0	1
宅地取得資金貸付金	1	0	0	0	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	751	0	0	0	751
合計	754	0	0	0	754

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	1	0
同和更正資金貸付金	1	0
進学奨学金貸付金	1	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	40	0
住宅改修資金貸付金	154	0
住宅新築資金貸付金	250	3
宅地取得資金貸付金	130	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	175	0
小計	752	4
市民税	312	37
固定資産税	351	48
軽自動車税	18	4
市たばこ税	0	0
都市計画税	57	7
事業所税	17	1
負担金	8	1
使用料	334	1
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	7	0
諸収入	1,055	14
小計	2,159	113
合計	2,911	117

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学金貸付金	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0
住宅新築資金貸付金	2	0
宅地取得資金貸付金	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	15	0
小計	18	0
市民税	217	0
固定資産税	518	2
軽自動車税	14	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	85	0
事業所税	11	0
負担金	2	0
使用料	43	0
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	3	0
諸収入	81	0
小計	974	2
合計	992	2

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	その他
<b>【通常分】</b>								
一般公共事業	18,429	1,035	5,885	8,954	2,137	1,453	0	
公営住宅建設	5,030	312	3,395	219	876	540	0	
災害復旧	791	41	791	0	0	0	0	
教育・福祉施設	21,801	1,915	16,512	2,383	1,909	814	183	
一般単独事業	36,901	3,662	1,140	20,479	7,897	6,478	907	
その他	21,072	1,176	6,506	7,601	4,197	2,768	0	
<b>【特別分】</b>								
臨時財政対策債	68,513	5,151	23,785	43,320	1,088	320	0	
減税補てん債	871	256	871	0	0	0	0	
退職手当債	8,220	747	0	0	2,338	5,882	0	
その他	4,295	862	527	811	277	0	2,680	
合計	185,923	15,157	59,412	83,767	20,719	18,255	3,770	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1. 5%以下		2. 0%超 2. 5%以下		2. 5%超 3. 0%以下		3. 0%超 3. 5%以下		3. 5%超 4. 0%以下		4. 0%超		(参考) 加重平均利率
	1. 5%超 2. 0%以下	13,492	2,177	135	84	44	51	0.487%					
185,923	169,940												

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年超 2年以内	15,362	15,642	15,259	14,536	61,601	32,821	13,977	1,568						
185,923	15,157														

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	141	115	137	0	119
退職手当引当金	18,083	1,554	2,204	0	17,433
賞与等引当金	1,630	1,667	1,630	0	1,667

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	市街地再開発事業費補助金	民間企業	126	市街地再開発事業等を行う事業者に対する補助
	バリアフリー化設備整備費補助金	民間企業	76	バリアフリー化設備等の整備事業を行う事業者に対する補助
	小計		202	
その他の補助金等	特別定額給付金	民間(個人)	36,521	全市民を対象として一人あたり10万円の給付金を支給するもの
	商品券事業交付金	民間(個人)	1,067	市内の事業所で使用できる商品券を市民に配布するもの
	妊婦応援臨時特別給付金	民間(個人)	186	母子健康手帳を交付されている方に対し、1人あたり10万円の給付金を支給するもの
	応急診療センター交付金	公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会	176	和歌山市夜間・休日応急診療センターの運営経費等にかかる補助
	企業立地促進奨励金	民間企業	138	和歌山市企業立地促進条例に基づく奨励金制度
	私立保育所特別運営交付金	社会福祉法人等	93	私立保育所及び幼保連携型認定こども園の職員人件費、障害児保育に要する経費等にかかる補助
	住宅耐震改修補助金	民間(個人)	90	耐震診断、耐震改修等にかかる補助
	中小企業サポート補助金	民間企業	86	既存事業・サービス等の拡充・転換等を行った市内の中小企業者に対する補助
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策促進奨励金	民間企業	85	飲食事業者が実施する感染拡大防止対策に対し、奨励金を交付するもの
	施設開設準備経費助成金	社会福祉法人等	65	施設の開設準備経費及び介護施設等の介護ロボット・ICTの導入に係る費用に対する補助
	その他		9,853	
	小計		48,360	
	合計		48,562	

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	市税	市税	59,684	
		地方譲与税	818	
		利子割交付金	70	
		配当割交付金	271	
		株式等譲渡所得割交付金	307	
		株式等譲渡所得割交付金	533	
		地方消費税交付金	7,855	
		ゴルフ場利用税交付金	16	
		環境性能割交付金	60	
		地方特例交付金	386	
		地方交付税	10,746	
		交通安全対策特別交付金	49	
		分担金及び負担金	306	
		寄附金	871	
	繰入金	2		
	小計	81,974		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,727
			都道府県等支出金	340
			小計	6,067
		経常的補助金	国庫支出金	70,378
都道府県等支出金			10,269	
小計			80,647	
合計		168,688		
特別会計	税金等	一般会計繰入金	55	
		小計	55	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
		小計	0	
		経常的補助金	国庫支出金	0
	都道府県等支出金		4	
	小計	4		
	税金等		82,029	
	国県等補助金		86,718	
税金等		△ 57		
国県等補助金		0		
税金等		81,972		
国県等補助金		86,718		

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	2,726
歳計外現金	726
合計	3,452

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

### 3. 全体会計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名：和歌山市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	713,045	固定負債	410,500
有形固定資産	678,929	地方債等	310,301
事業用資産	192,526	長期未払金	1
土地	87,650	退職手当引当金	19,038
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	81,161
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	36,878
建物	291,420	1年内償還予定地方債等	26,937
建物減価償却累計額	△ 198,519	未払金	3,219
建物減損損失累計額	-	未払費用	△ 3
工作物	11,124	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 5,633	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,911
船舶	-	預り金	1,118
船舶減価償却累計額	-	その他	3,697
船舶減損損失累計額	-	負債合計	447,379
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	719,978
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 428,594
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,484		
インフラ資産	460,399		
土地	66,688		
土地減損損失累計額	-		
建物	19,515		
建物減価償却累計額	△ 9,780		
建物減損損失累計額	-		
工作物	657,941		
工作物減価償却累計額	△ 293,290		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,325		
物品	52,971		
物品減価償却累計額	△ 26,968		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24,320		
ソフトウェア	4		
その他	24,316		
投資その他の資産	9,795		
投資及び出資金	1,030		
有価証券	66		
出資金	964		
その他	-		
長期延滞債権	4,245		
長期貸付金	754		
基金	4,089		
減債基金	-		
その他	4,089		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 322		
流動資産	25,717		
現金預金	14,296		
未収金	3,416		
短期貸付金	-		
基金	6,933		
財政調整基金	5,343		
減債基金	1,590		
棚卸資産	73		
その他	1,011		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-	純資産合計	291,383
資産合計	738,762	負債及び純資産合計	738,762

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	256,347
業務費用	80,871
人件費	27,134
職員給与費	21,361
賞与等引当金繰入額	1,860
退職手当引当金繰入額	1,769
その他	2,144
物件費等	48,546
物件費	22,530
維持補修費	1,572
減価償却費	24,445
その他	-
その他の業務費用	5,190
支払利息	3,305
徴収不能引当金繰入額	323
その他	1,562
移転費用	175,476
補助金等	55,582
社会保障給付	119,435
その他	459
経常収益	17,193
使用料及び手数料	14,145
その他	3,048
純経常行政コスト	239,154
臨時損失	210
災害復旧事業費	101
資産除売却損	104
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	63
資産売却益	62
その他	2
純行政コスト	239,301

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	282,275	717,060	△ 434,786	-
純行政コスト(△)	△ 239,301		△ 239,301	-
財源	244,439		244,439	-
税金等	111,348		111,348	-
国県等補助金	133,091		133,091	-
本年度差額	5,139		5,139	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 98	98	
有形固定資産等の増加		25,720	△ 25,720	
有形固定資産等の減少		△ 26,868	26,868	
貸付金・基金等の増加		1,422	△ 1,422	
貸付金・基金等の減少		△ 372	372	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,352	3,352		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	618	△ 337	954	
本年度純資産変動額	9,109	2,918	6,191	-
本年度末純資産残高	291,383	719,978	△ 428,594	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名：和歌山市  
会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	231,821
業務費用支出	56,345
人件費支出	27,715
物件費等支出	24,044
支払利息支出	3,305
その他の支出	1,280
移転費用支出	175,476
補助金等支出	55,582
社会保障給付支出	119,435
その他の支出	459
業務収入	251,566
税金等収入	110,562
国県等補助金収入	123,939
使用料及び手数料収入	14,041
その他の収入	3,024
臨時支出	102
災害復旧事業費支出	101
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	19,643
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	26,256
公共施設等整備費支出	24,150
基金積立金支出	1,313
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	793
その他の支出	-
投資活動収入	9,693
国県等補助金収入	7,411
基金取崩収入	196
貸付金元金回収収入	887
資産売却収入	224
その他の収入	975
投資活動収支	△ 16,563
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	33,094
地方債等償還支出	27,904
その他の支出	5,189
財務活動収入	31,512
地方債等発行収入	27,815
その他の収入	3,697
財務活動収支	△ 1,582
本年度資金収支額	1,499
前年度末資金残高	12,071
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	13,570
前年度末歳計外現金残高	857
本年度歳計外現金増減額	△ 131
本年度末歳計外現金残高	726
本年度末現金預金残高	14,296

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

街路用地先行取得事業特別会計

直轄事業用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

駐車場管理事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

卸売市場事業特別会計

土地造成事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
(1) 資産名項目の明細

(単位：百万円)

①有形固定資産の明細	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	387,498	11,191	2,011	396,678	204,152	6,072	192,526
土地	87,490	625	465	87,650	0	0	87,650
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	287,524	4,799	903	291,420	198,519	5,673	92,901
工作物	10,528	596	0	11,124	5,633	399	5,491
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,956	5,171	643	6,484	0	0	6,484
インフラ資産	750,145	26,648	13,324	763,469	303,070	14,970	460,399
土地	65,746	972	30	66,688	0	0	66,688
建物	18,446	1,081	12	19,515	9,780	473	9,735
工作物	646,560	11,492	111	657,941	293,290	14,497	364,651
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,393	13,103	13,171	19,325	0	0	19,325
物品	47,268	5,930	227	52,971	26,968	2,853	26,003
合計	1,184,911	43,769	15,562	1,213,118	534,190	23,895	678,929

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	22,566	70,985	13,869	15,491	12,426	4,943	52,181	65	192,526
土地	1,814	37,927	3,102	1,063	6,455	638	36,603	48	87,650
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,506	31,448	10,581	12,802	3,721	2,634	11,192	17	92,901
工作物	7	1,216	165	1,622	112	1,198	1,171	0	5,491
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	239	394	21	4	2,138	473	3,215	0	6,484
インフラ資産	457,598	0	0	52	1,888	0	519	342	460,399
土地	66,156	0	0	0	0	0	519	13	66,688
建物	9,646	0	0	52	37	0	0	0	9,735
工作物	362,479	0	0	0	1,843	0	0	329	364,651
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,317	0	0	0	8	0	0	0	19,325
物品	24,508	373	24	111	23	617	347	0	26,003
合計	504,672	71,358	13,893	15,654	14,337	5,560	53,047	407	678,929

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

## 4. 連結會計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名：和歌山市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	714,595	固定負債	411,011
有形固定資産	679,161	地方債等	310,301
事業用資産	192,639	長期未払金	1
土地	87,707	退職手当引当金	19,494
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	81,215
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	38,847
建物	291,530	1年内償還予定地方債等	26,967
建物減価償却累計額	△ 198,577	未払金	5,117
建物減損損失累計額	-	未払費用	△ 3
工作物	11,136	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 5,642	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,921
船舶	-	預り金	1,122
船舶減価償却累計額	-	その他	3,724
船舶減損損失累計額	-	負債合計	449,858
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	721,658
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 428,069
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,484		
インフラ資産	460,399		
土地	66,688		
土地減損損失累計額	-		
建物	19,515		
建物減価償却累計額	△ 9,780		
建物減損損失累計額	-		
工作物	657,941		
工作物減価償却累計額	△ 293,290		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,325		
物品	53,248		
物品減価償却累計額	△ 27,126		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24,330		
ソフトウェア	14		
その他	24,316		
投資その他の資産	11,103		
投資及び出資金	1,071		
有価証券	166		
出資金	905		
その他	-		
長期延滞債権	4,260		
長期貸付金	755		
基金	5,310		
減債基金	-		
その他	5,310		
その他	31		
徴収不能引当金	△ 323		
流動資産	28,852		
現金預金	17,259		
未収金	3,451		
短期貸付金	-		
基金	7,063		
財政調整基金	5,473		
減債基金	1,590		
棚卸資産	81		
その他	1,011		
徴収不能引当金	△ 13		
繰延資産	-	純資産合計	293,589
資産合計	743,447	負債及び純資産合計	743,447

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	296,735
業務費用	82,271
人件費	28,477
職員給与費	22,458
賞与等引当金繰入額	1,866
退職手当引当金繰入額	1,788
その他	2,365
物件費等	48,435
物件費	22,326
維持補修費	1,618
減価償却費	24,491
その他	-
その他の業務費用	5,360
支払利息	3,306
徴収不能引当金繰入額	325
その他	1,729
移転費用	214,463
補助金等	45,569
社会保障給付	168,348
その他	547
経常収益	17,892
使用料及び手数料	14,145
その他	3,747
純経常行政コスト	278,843
臨時損失	217
災害復旧事業費	101
資産除売却損	104
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12
臨時利益	71
資産売却益	63
その他	9
純行政コスト	278,989

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	284,063	718,846	△ 434,784	-
純行政コスト(△)	△ 278,989		△ 278,989	-
財源	284,580		284,580	-
税金等	130,153		130,153	-
国県等補助金	154,427		154,427	-
本年度差額	5,590		5,590	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 172	172	
有形固定資産等の増加		25,731	△ 25,731	
有形固定資産等の減少		△ 26,927	26,927	
貸付金・基金等の増加		1,600	△ 1,600	
貸付金・基金等の減少		△ 576	576	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,352	3,352		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 39	△ 37	△ 2	-
その他	623	△ 331	954	
本年度純資産変動額	9,526	2,812	6,715	-
本年度末純資産残高	293,589	721,658	△ 428,069	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名：和歌山市  
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	272,835
業務費用支出	58,422
人件費支出	29,133
物件費等支出	23,855
支払利息支出	3,306
その他の支出	2,129
移転費用支出	214,413
補助金等支出	45,515
社会保障給付支出	168,351
その他の支出	547
業務収入	294,384
税金等収入	129,992
国県等補助金収入	146,627
使用料及び手数料収入	14,041
その他の収入	3,724
臨時支出	102
災害復旧事業費支出	101
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	21,447
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	26,357
公共施設等整備費支出	24,161
基金積立金支出	1,403
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	793
その他の支出	-
投資活動収入	9,806
国県等補助金収入	7,411
基金取崩収入	307
貸付金元金回収収入	888
資産売却収入	224
その他の収入	975
投資活動収支	△ 16,551
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	33,171
地方債等償還支出	27,954
その他の支出	5,216
財務活動収入	31,542
地方債等発行収入	27,845
その他の収入	3,697
財務活動収支	△ 1,629
本年度資金収支額	3,267
前年度末資金残高	13,297
比例連結割合変更に伴う差額	△ 35
本年度末資金残高	16,529
前年度末歳計外現金残高	860
本年度歳計外現金増減額	△ 130
本年度末歳計外現金残高	729
本年度末現金預金残高	17,259

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

#### 4 偶発債務

該当する債務はありません。

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	比例連結割合	連結方法
一般会計		
特別会計		
土地区画整理事業特別会計		全部連結
住宅改修資金貸付事業特別会計		全部連結
住宅新築資金貸付事業特別会計		全部連結
宅地取得資金貸付事業特別会計		全部連結
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		全部連結
街路用地先行取得事業特別会計		全部連結
直轄事業用地先行取得事業特別会計		全部連結
公営事業会計		
国民健康保険事業特別会計		全部連結
駐車場管理事業特別会計		全部連結
介護保険事業特別会計		全部連結
後期高齢者医療特別会計		全部連結
卸売市場事業特別会計		全部連結
土地造成事業特別会計		全部連結
漁業集落排水事業特別会計		全部連結
農業集落排水事業特別会計		全部連結
水道事業会計		全部連結
工業用水道事業会計		全部連結
下水道事業会計		全部連結
一部事務組合・広域連合・第三セクター等		
和歌山県後期高齢者医療広域連合一般会計	33.56%	比例連結
和歌山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	34.44%	比例連結
和歌山地方税回収機構	32.96%	比例連結
和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	18.07%	比例連結
公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター一般会計		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター特別会計		全部連結
和歌山市清掃株式会社		全部連結
株式会社ぶらくり	25.21%	比例連結

公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会		全部連結
一般社団法人和歌山市観光協会		全部連結
公益社団法人和歌山市シルバー人材センター		全部連結
社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会		全部連結

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
(1) 資産名項目の明細

(単位：百万円)

①有形固定資産の明細	区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産		387,678	11,191	2,012	396,857	204,219	6,074	192,639
土地		87,548	625	466	87,707	0	0	87,707
立木竹		0	0	0	0	0	0	0
建物		287,634	4,799	903	291,530	198,577	5,675	92,953
工作物		10,540	596	0	11,136	5,642	399	5,494
船舶		0	0	0	0	0	0	0
浮標等		0	0	0	0	0	0	0
航空機		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定		1,956	5,171	643	6,484	0	0	6,484
インフラ資産		750,144	26,649	13,324	763,469	303,070	14,971	460,399
土地		65,746	972	30	66,688	0	0	66,688
建物		18,446	1,081	12	19,515	9,780	473	9,735
工作物		646,560	11,492	111	657,941	293,290	14,498	364,651
その他		0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定		19,392	13,104	13,171	19,325	0	0	19,325
物品		47,569	5,937	257	53,248	27,126	2,898	26,122
合計		1,185,391	43,777	15,593	1,213,575	534,415	23,943	679,161

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	22,566	70,985	13,869	15,603	12,427	4,943	52,181	65	192,639
土地	1,814	37,927	3,101	1,121	6,455	638	36,603	48	87,707
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,506	31,448	10,581	12,853	3,722	2,634	11,192	17	92,953
工作物	7	1,216	165	1,625	112	1,198	1,171	0	5,494
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	239	394	21	4	2,138	473	3,215	0	6,484
インフラ資産	457,598	0	0	52	1,888	0	519	342	460,399
土地	66,156	0	0	0	0	0	519	13	66,688
建物	9,646	0	0	52	37	0	0	0	9,735
工作物	362,479	0	0	0	1,843	0	0	329	364,651
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,317	0	0	0	8	0	0	0	19,325
物品	24,509	373	135	116	24	617	348	0	26,122
合計	504,673	71,358	14,004	15,771	14,339	5,560	53,048	407	679,161

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。